

1 . 文学部・文学研究科

文学部・文学研究科の研究目的と特徴	・・・	1 - 2	
分析項目ごとの水準の判断	・・・	1 - 3	
分析項目	研究活動の状況	・・・	1 - 3
分析項目	研究成果の状況	・・・	1 - 6
質の向上度の判断	・・・	1 - 10	

文学部・文学研究科の研究目的と特徴

- 1 文学部・文学研究科の研究目的は、本学の研究の柱である「人の命・人と自然・人と社会」の科学を人文社会科学の立場から根本的かつ総合的に深化させ、現代社会の様々な問題に対処する有効な枠組みを提供し得るような、理論的かつ実証・実態的な研究を推進することである。
- 2 上記の目的を達成するために、基礎研究の継承・深化、世界水準の研究拠点化を意図した共同研究の推進、医学・生命系、自然系との学際研究の組織化、若手研究者による萌芽的・先導的研究の創生、国際連携型研究、地域貢献型研究の推進、独自の予算措置による研究支援、以上を柱とする中期目標を設定し、以下のような特徴ある研究推進体制をとっている。
 - 1) 4学科4大講座制（総合人間学・歴史学・文学・コミュニケーション情報学）の研究組織をとることで、人文社会科学の根幹である基礎研究の充実と、教員相互の交流・連携のもとで現代社会に資する学問枠組みの創出を目指す。
 - 2) 本学が重点的に推進する分野・部局横断型の17の「熊本大学拠点形成研究」のうち、文学部・文学研究科の教員は3つの拠点形成研究に関わっており、特に中心を担っている人文社会領域の「世界的文化資源集積と文化資源科学の構築」、学際領域の「生命倫理を中心とする現代社会研究」という2つの共同研究を軸に、世界水準の研究拠点の構築、研究の学際化・国際連携化を図り、かつ地域社会文化の解明と創造に資する研究を推進する。
 - 3) 学内外の競争的資金の獲得に努めるとともに、独自に種々の予算措置を講じて基礎研究を支援しつつ、若手研究者による独創的研究を積極的に助成して、組織としての研究活力を増強し、有用で特徴ある研究成果を出す。

[想定される関係者とその期待]

以上の目的・特徴等に照らして、文学部・文学研究科では、関係領域の学会、地域社会（教育関係者、地方自治体、在学生、卒業・修了生等）、及び国際社会を主要な関係者として想定し、文学部・文学研究科の研究活動・研究成果が関係諸領域の学術発展、関係者の課題解決に貢献しうるという期待を受けている。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点到に係る状況)

[研究成果の全体的状況]

文学部・文学研究科における論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況は、総体的に年度を追って増加傾向をたどり、各分野・領域の関係学会で活発な研究発表を行いつつ、これを論文化し、著書にまとめて刊行している(資料1-A、B)。

注目されるのは、資料1-Aに示すように、研究活動の基礎となる個人研究の成果を反映する論文数において4年間に右肩上がりの伸びを示し、著書も堅調な趨勢を保っていることである。

[独自の予算措置]

文学部・文学研究科では、研究推進のため外部資金の獲得を図りつつ、独自の予算措置を講じて研究成果を出すことに努めている。独自の予算措置としては、科学研究費補助金申請とも連動させた共同研究、萌芽的・先導的研究の推進のための「学術研究推進経費」、半年～1年の長期海外研修を助成する「文学部海外研修助成制度」、文学部教員の国際学会での研究発表を助成する「国際学会発表助成制度」、などを設けている(資料1-C)。平成17年度から全学で措置されるようになった出版助成を加えると、平成19年度の研究助成は総額500万円を超えている。

[共同研究の状況]

本学が重点的に推進する分野・部局横断型の17の拠点形成研究の内、文学部・文学研究科の教員は3つの拠点形成研究に関係し、特に人文社会領域の「世界的文化資源集積と文化資源科学の構築」(平成15-19年度、総額2,500万)、学際領域の「生命倫理を中心とする現代社会研究」(同、総額1,000万)の2つは文学部教員が中心を担い、日本史・中国史・考古学、日本文学・言語、民俗、倫理・哲学・社会学系など多くの教員が共同研究に参加し、この5年間で20冊近い共同研究書・報告書、資料目録・解析書を刊行している。これらの成果の中には、九州工学教育出版賞(哲学)、岩宿文化賞(考古学)、社会病理学会学術奨励賞(社会学)などの受賞作を含む。文学部・文学研究科では、この2つの拠点研究に続く共同研究の拠点形成に力点を置き、学部独自の学術研究推進経費を設け、欧米文化・文化接触研究、ラフカディオ・ハーン研究、水俣病の地域社会学的研究などで10冊近い共同研究書を出している。

[国際連携研究の状況]

国際的な連携に基づく研究としては、考古学系の中国・中華民国との東アジア考古学研究が毎年数冊の研究書・報告書を刊行、外国人研究者を積極的に受け入れるなど実績を出し、英語コミュニケーション学系の英国ノッティンガム大学との連携による英語教授法研究、仏文学系とフランス・ボルドー大学との共同研究が着手されている。他にアフリカ・東南アジア・モンゴル・中国などの社会学・地理学・文化人類学、美学・美術史系の研究も共同研究の萌芽を形成している。

[外部資金の受入状況]

科学研究費補助金の受入状況は、文学部及び文学研究科の「中期目標」として、「科学研究費補助金は4千万円台の獲得を目指す」としているが、平成19年度までの年平均額は間接経費を含めると目標額に到達し、特に平成17年度は5千万円を超えている。(資料1-D)

資料 1 - A 論文等発表件数（出典：全学保有データを基に作成）

年 度	論文等発表件数		
	学術論文	学術著書	報告書・書評等
平成 16 年度	25	26	17
平成 17 年度	43	35	35
平成 18 年度	65	35	35
平成 19 年度	100	37	37
合 計	233	133	124

資料 1 - B 学会等発表件数（出典：全学保有データを基に作成）

年 度	学会等発表件数	
	国内発表	海外発表
平成 16 年度	22	4
平成 17 年度	40	4
平成 18 年度	35	5
平成 19 年度	45	7
合 計	142	20

資料 1 - C 文学部の研究推進関連経費一覧

（出典：文学部研究推進・地域連携推進委員会平成 19 年度活動報告から抜粋）

経費種目	平成 19 年度金額(円)
学術研究推進経費	1,500,000
文学部海外研修助成制度	900,000
国際学会発表助成制度	900,000
ピア・レビュー実施経費	500,000
文学部フォーラム研究推進費	20,000
文学部フォーラム運営広報費	10,000
文学部出版助成制度	1,600,000
合 計	5,430,000

註：（文学部出版助成制度は平成 16 年度の金額）

資料 1 - D 科学研究費補助金受入状況（出典：全学保有データを基に作成）

年 度	内定金額 (円)	間接経費(円)	合 計(円)
平成 16 年度	37,500,000	3,150,000	40,650,000
平成 17 年度	44,600,000	7,560,000	52,160,000
平成 18 年度	32,300,000	4,500,000	36,800,000
平成 19 年度	33,400,000	8,820,000	42,220,000
合 計	147,800,000	24,030,000	171,830,000

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

本学が重点的に推進する分野横断型の17の拠点形成研究の内、文学部教員は3つの拠点形成研究に関わり、2つは文学部・文学研究科教員を主体に編成されている。この2つの拠点形成研究は、この4年間で学部・研究科内の共同研究を大きく牽引し、20冊を超える著書・報告書等の刊行に結実させている。文学部・文学研究科の中期目標として、「科学研究費補助金は4千万円台の獲得を目指す」としているが、平成19年度までの年平均額は間接経費を含めると目標額に到達し、特に平成17年度は5千万円を超えている。こうした外部資金に加えて、文学部では研究推進のために独自の予算措置に十全の配慮をしている。

その結果、論文・著書、国際学会・国内学会における研究発表など数量的に示された研究成果は、平成16年度から19年度にかけて著しい増加傾向を示し、とくに研究活動の根幹をなす論文数が、右肩上がりに増加している。2つの拠点形成研究を中心とした共同研究の活発な状況のもとで著書の刊行も堅調な傾向をたどっており、文学部・文学研究科の研究活動は、期待される水準を大きく上回ると判断される。

分析項目 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

文学部・文学研究科の研究成果の評価は、本学基準の中の「『人と社会(社文系)の科学』に関する研究業績の判断基準」(資料2-A)に沿って、国際性、学術誌の質、外部資金獲得への寄与、書評・批評・報道の内容、受賞・表彰などを評価条件としつつ、著作物等の作成意図・刊行形態に基づいて「学術面」と「社会、経済、文化面」を区分し、関係学会・研究関係者を中心とした厳密な第三者による客観的で具体的な評価文言を、関係者による評価を集約するものとみなし、評価文言に示された評価の内容を重視してSS、Sを判断した。

こうして文学部・文学研究科として選定した業績が、「学部・研究科等を代表する研究業績リスト(表)」である。先の資料1-Aに示したように、過去4年間(平成16-19年度)に発表された論文・著書の総数は論文233本、著書133冊に及ぶが、これらの著作物に数次にわたる選定の手を加え、最終的に「学術的意義」の業績として、SS:3件、S:9件、「社会、経済、文化的意義」の業績として、SS:3件、S:3件を選定した。

文学部・文学研究科では、研究活動を組織的に推進すべく共同研究・プロジェクト研究に力点を置き、本学で重点的に推進されている分野横断型の拠点形成研究として、人文社会学・学際領域で指定された「世界的文化資源集積と文化資源科学の構築」「生命倫理を中心とする現代社会研究」という2つの拠点形成研究を研究推進の重点領域に位置づけ、研究成果を上げている。前者は、本学収蔵の日本有数の大名家文書「永青文庫」を核とした日本学・資料学の研究拠点化を目指し、後者は人文社会系と医学薬学・自然系との連携による日本型生命倫理の学際拠点化を目指し、学術面では、この2つの拠点形成研究を構成する日本史・考古学・日本文学と先端倫理・哲学・社会学の諸分野で成果を上げている。同時に九州・熊本に立地した地方的特性を活かした特色ある研究として、たとえば水俣病・高齢化社会・過疎問題に関して社会学の分野で成果を上げている。また本来、文学部・文学研究科は伝統的に基礎的研究を重視してきた経緯があるが、上記の成果はこれを代表する。また先に示した2つの拠点形成研究は、同時に地域社会・地域資料を重視した日本研究・現代社会研究でもあり、その成果は社会、経済、文化面における貢献と不可分である。特に日本史・考古学と社会学は目立った成果を上げている。

資料 2 - A 「人と社会（社文系）の科学」に関する研究業績の判断基準

分科名 (細目番号)		健康・スポーツ科学(1401-1403) 生活科学(1501-1502) 科学教育・教育工学(1601-1602) 科学社会学・科学技術史(1701) 文化財科学(1801) 地理学(1901) 地域研究(2601) ジェンダー(2701) 哲学(2801-2806) 文学(2901-2903) 言語学(3001-3005) 史学(3101-3105) 人文地理学(3201) 文化人類学(3301) 法学(3401-3407) 政治学(3501-3502) 経済学(3601-3607) 経営学(3701-3703) 社会学(3801-3802) 心理学(3901-3904) 教育学(4001-4004) 農業経済学(6401)	
区分	左記区分と判断した根拠		
	学術面	社会、経済、文化面	
SS	<p>タイプA: 論文を掲載した学術誌、並びに学術的著作・作品の書評等を掲載した学術誌が、付表に示す「SSの基準」を満たしている。</p> <p>タイプB: 同学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つを満たしている。 ・学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・論文の被引用回数が10回以上である。 ・学術的著作・作品にあっては、書評等において高く評価された。</p> <p>タイプC: 同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件の1つを満たしている。 ・論文の被引用回数が30回以上である。 ・学術的著作・作品にあっては、書評等が複数の学術誌に掲載され、いずれにおいても研究業績が特に高く評価された。</p> <p>タイプD: 当該業績が、学士院賞、卓越した水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した。</p>	<p>タイプI: 人と社会（社文系）に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が卓越している。</p> <p>タイプJ: 研究成果に関して国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道されている。</p> <p>タイプK: 教科書・啓発書等が権威ある書評などに取り上げられている、長期にわたり広く利用されていることから、貢献が卓越している。</p> <p>タイプL: 研究成果による貢献が卓越しており、国際的な賞、大臣表彰等による顕彰がなされている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディア及び国外のメディアで報道されている。</p>	
	<p>タイプE: 論文を掲載した学術誌、並びに学術的著作・作品の書評等を掲載した学術誌が、付表に示す「Sの基準」を満たしている。</p> <p>タイプF: 同学術誌が、付表に示す「Aの基準」を満たし、かつ下記の条件の2つを満たしている。 ・学会・国際会議等において、当該業績に関わる招待講演、基調講演を行った。 ・当該業績が科学研究費補助金等の採択に寄与した。 ・論文の被引用回数が10回以上である。 ・学術的著作・作品にあっては、書評等において高く評価された。</p> <p>タイプG: 同学術誌が、付表に示す「Bの基準」を満たし、かつ下記の条件の1つを満たしている。 ・論文の被引用回数が30回以上である。 ・学術的著作・作品にあっては、書評等が複数の学術誌に掲載され、いずれにおいても研究業績が特に高く評価された。</p> <p>タイプH: 当該業績が、優秀な水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した。</p>	<p>タイプM: 人と社会（社文系）に関係する分野において、当該業績の利用・普及状況や地域、産業界での応用・活用状況、政策への具体的な反映状況が優秀である。</p> <p>タイプN: 研究成果が関係者から表彰されている、又は、研究成果が国内のメジャーなメディアで報道されている、又は、実用化研究に必要な大型の競争的外部資金の獲得に寄与している。</p> <p>タイプO: 教科書・啓発書等が権威ある書評などに取り上げられている、長期にわたり広く利用されていることから、貢献が優秀である。</p>	
S			

付表 「人と社会(社文系)の科学」の学術誌の水準判断における Impact Factor の下限値

系	分野	分科	細目番号	学術誌の水準判断における Impact Factor (IF) の下限値			
				SS	S	A	B
総合 新領域 系	総合領域	健康・スポーツ科学	1401～1403	2.5	1.5	0.8	0.4
		生活科学	1501～1502	2.0	1.2	0.6	0.3
		科学教育・教育工学	1601～1602	1.5	0.8	0.4	0.2
		科学社会学・科学技術史	1701	1.0	0.6	0.3	0.15
		文化財科学	1801	2.0	1.2	0.6	0.3
		地理学	1901	2.0	1.2	0.6	0.3
	複合新領域	地域研究	2601	1.0	0.6	0.3	0.15
		ジェンダー	2701	1.0	0.6	0.3	0.15
人文 社会 系	人文学	哲学	2801～2806	1.0	0.6	0.3	0.15
		文学	2901～2903	1.0	0.6	0.3	0.15
		言語学	3001～3005	1.5	0.8	0.4	0.2
		史学	3101～3105	1.0	0.6	0.3	0.15
		人文地理学	3201	2.0	1.2	0.6	0.3
		文化人類学	3301	1.0	0.6	0.3	0.15
	社会科学	法学	3401～3407	3.0	1.8	1.0	0.5
		政治学	3501～3502	1.5	0.8	0.4	0.2
		経済学	3601～3607	2.0	1.2	0.6	0.3
		経営学	3701～3703	2.0	1.2	0.6	0.3
		社会学	3801～3802	2.0	1.2	0.6	0.3
		心理学	3901～3904	3.0	1.8	1.0	0.5
		教育学	4001～4004	1.5	0.8	0.4	0.2
	農学	農業経済学	6401	2.0	1.2	0.6	0.3
「Bの基準」 の追加条件	Impact Factor が無い場合にあっては、優秀な水準と認められる査読付き学術誌を区分Bとする。例えば、西日本哲学会等、査読体制の整った学会誌等。						
「Aの基準」 の追加条件	Impact Factor が無い場合にあっては、各研究領域において、特に優秀な水準と認められる学術誌を区分Aとする。例えば、日本哲学会、日本倫理学会、日本臨床心理学会、日本国語教育学会、日本家政学会等、各研究領域において日本を代表する学会の機関誌等（公法研究、民商法雑誌、民事訴訟雑誌等を含む）。						
「Sの基準」 の追加条件	例えば、Bioethics, Philosophy and Public Affairs 等、著名な国際的学術誌。Impact Factor が無い場合にあっては、各研究領域において、卓越した水準と認められる学術誌を区分Sとする。						
「SSの基準」 の追加条件	例えば、Journal of Philosophy, Ethics, Nature等、トップクラスの国際的学術誌。Impact Factorが無い場合にあっては、各研究領域において、国際的に定評のある学術誌を区分SSとする。						
学術的著作・作 品の追加条件	学術的著作の書評及び作品の評価の学術誌への掲載については、新聞などでの書評・紹介・引用、学術書等の文献目録での記載、他者の研究史・学界動向論文等における言及を含む。						

資料 2 - B 研究業績状況

学術的意義		社会、経済、文化的意義	
SS の件数	S の件数	SS の件数	S の件数
3	9	3	3

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

文学部・文学研究科では、各専門分野の基礎研究の活況を基盤に、研究活動を組織的に推進すべく、共同研究に力点を置き、本学において重点的に推進されている 17 の拠点形成研究の内、人文社会領域・学際領域の 2 つ拠点形成研究を共同研究の中核に位置づけている。日本学・資料学及び日本型生命倫理・生命科学の研究拠点化を目指す 2 つの拠点形成研究は学際的組織力が高く、「学部・研究科等を代表する研究業績リスト(表)」の過半は、日本史・考古学・日本文学、先端倫理・哲学・社会学を中心とした 2 つの拠点形成研究の成果で占められている。同時に 2 つの拠点形成研究はアジアに近く、九州・熊本に立地する地域的特性とも関係が深く、社会、経済、文化面での特徴的な研究にも帰結している。また文学部・文学研究科では独自に予算措置を講じて若手のプロジェクト研究を支援しており、哲学・社会学・文化人類学・人文地理学・心理学、美学・美術史など分野で特色ある成果を生み出している。業績説明書の関係学会・関係研究者の書評・学界展望などでの具体的な評価文言に示されるように、関係者の期待を上回ると判断される。

質の向上度の判断

事例1 「世界的研究拠点の形成」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

本学が重点的に推進する分野横断型の17の拠点形成研究の内、文学部・文学研究科の教員は3つの拠点形成研究に関わり、特に人文社会領域・学際領域の2つの拠点形成研究、すなわち「世界的文化資源集積と文化資源科学の構築」「生命倫理を中心とする現代社会研究」の2つは文学部教員が中心を担っている。前者は、本学収蔵の日本有数の大名家文書「永青文庫」を核とした日本学・資料学の研究拠点化を目指し、拠点研究費(平成15-19年度、総額2,500万)に加えて、文学部に交付された科学研究費補助金の過半を獲得し、人員と資金を投入し、成果を解析データ検索システム・共同研究書に集約させている。後者は、人文社会系と医学薬学・自然系との連携による世界独自の日本型生命倫理の学際拠点化を目指し、国際シンポジウム・セミナー、10冊近くの共同研究書の刊行を通してその目標を達成しつつある。2つの拠点形成研究は、広く人文社会科学系の共同研究を牽引し、「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト(表)」の過半を構成する研究成果を出している。2つの世界的研究拠点形成を目指す拠点形成研究は、文学部・文学研究科の共同研究活動の質を大いに向上させている。

事例2 「医学・生命科学系、自然科学系との学際連携的共同研究の組織化・拠点化」

(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

学際領域の拠点形成研究「生命倫理を中心とする現代社会研究」は、人文社会領域の生命倫理・先端倫理を中心に、医学・生命科学系、自然科学系と連携した本格的な学際研究を目指し、従来の生命倫理研究の中心である欧米に対し、日本型生命倫理の構築を目指し、国際シンポジウム・国際セミナーを開催して国際的な地歩を開拓しつつある。なお、本研究の代表者は『工学倫理 応用倫理学の接点』(表-1004)で平成19年度九州工学教育出版賞を受賞している。

事例3 「若手研究者による新領域研究の創生」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

文学部・文学研究科では、予算措置を伴う独自の研究推進策として、科学研究費補助金申請とも連動させた共同研究、萌芽的・先導的研究の推進のための「学術研究推進経費」(平成19年度150万円)、半年～一年の長期海外研究を助成する「文学部海外研修助成制度」(同80万円)、文学部教員の国際学会での発表を助成する「国際学会発表助成制度」(同90万円)、拠点形成研究に対する助成(同100万円)、他に「ピア・レビュー実施経費(学外批評者の旅費・謝金)」(同50万円)、「文学部フォーラム研究推進費」(同20万円)などの手立てを講じているが、特に准教授・講師クラスの若手教員がこれらの制度を積極的に活用し、文学部内に研究の新領域を開拓し、成果を上げている。「学部・研究科等を代表する優れた研究業績リスト(表)」の哲学・考古学・文化人類学・社会学・地理学、美学・美術史の成果はその代表例であり、この内、複数の制度の支援を受けた『覚醒剤の社会史』(表-1016)は平成19年度の日本社会病理学会学術奨励賞を受けた。これら若手研究者による新領域研究の創生は、研究活動を内部から押し上げる力と刺激となっており、文学部・文学研究科の研究活動全般の質の改善に大きく寄与している。

事例4「地域貢献型研究の推進」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

文学部・文学研究科では、アジアに近く、九州・熊本に立地する特性を活かして重点分野を構成しており、地域貢献型研究の側面も重視した特色ある研究の推進を図っている。本学の拠点形成研究に選定されている2つのうちの「世界的文化資源集積と文化資源科学の構築」の中核をなす日本史・考古学・日本文学は地域社会・地域文化の解明にも寄与する地域貢献型研究の牽引力をなしている。また総合人間学科の地域科学領域では、長く水俣病・高齢化社会・過疎問題等に取り組んできており、この4年間で3冊の共同研究書を刊行している。『農村の幸せ、都会の幸せ』(表-1017)もその一環をなしている。地域に根ざした第一級の研究成果を提示することで、研究の質の向上を実態あるものに行っている。

事例5「人文社会科学の新たな学問枠組みの志向」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

文学部・文学研究科では、「21世紀文学部フォーラム」を開始して5年になる。その基本意図は、人文社会科学の根幹である基礎研究の充実化を図りつつ、本来、合い隔たった個別専門研究を組み合わせて共同研究を行い、21世紀を見据えて、新たな学問枠組みを創生しようという試みであり、すでに『熊本大学地域連携フォーラム叢書』として3冊の共同研究書を刊行している。今後は2つの拠点形成研究に続く研究として組織していく。

以上のことから、文学部・文学研究科における研究活動は個別専門の基礎研究を基盤に多様な取り組みがなされ成果をあげており、研究の質は大きく改善、向上している。